

半 期 報 告 書

(第35期中)

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成18年 9 月 30 日

株式会社 **DTS**

(941124)

第35期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

目 次

第35期中 半期報告書

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

中間監査報告書

前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	DTS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤羽根 靖隆
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03-3437-5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 栢原 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03-3437-5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 栢原 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	17,668,609	19,610,697	23,332,684	37,927,512	42,952,723
経常利益 (千円)	1,949,820	1,990,459	2,302,871	4,357,530	4,676,636
中間(当期)純利益 (千円)	992,453	1,132,679	1,268,734	2,365,068	2,655,602
純資産額 (千円)	23,063,881	24,863,000	27,694,115	24,396,415	26,547,851
総資産額 (千円)	31,744,216	31,078,877	34,891,361	31,402,316	34,785,025
1株当たり純資産額 (円)	1,885.89	2,048.19	2,214.70	1,988.71	2,172.36
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	81.15	92.99	104.06	187.19	211.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	92.46	103.32	187.14	210.02
自己資本比率 (%)	72.7	80.0	77.6	77.7	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,510	△72,647	1,964,353	3,499,506	3,062,444
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△774,781	△1,383,043	△206,978	△3,873,388	△1,991,188
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△205,892	△840,246	△429,853	△489,518	△893,782
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,369,608	4,629,435	8,430,367	6,925,372	7,102,845
従業員数 (名)	3,037	2,972	3,121	2,965	2,970

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成16年9月中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年9月中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	15,276,250	16,718,484	17,694,777	32,787,854	36,367,228
経常利益 (千円)	1,870,141	1,830,273	1,962,139	4,112,264	4,301,274
中間(当期)純利益 (千円)	977,146	1,094,250	1,162,717	2,293,926	2,548,009
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,611,133	12,611,133	12,611,133	12,611,133	12,611,133
純資産額 (千円)	22,938,079	24,647,307	26,693,607	24,213,443	26,260,856
総資産額 (千円)	30,349,162	29,436,368	31,774,647	29,879,027	32,628,843
1株当たり純資産額 (円)	1,875.61	2,030.42	2,183.49	1,974.30	2,149.72
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	79.90	89.84	95.37	181.93	203.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	89.33	94.69	181.89	202.15
1株当たり配当額 (円)	15	20	20	55	60
自己資本比率 (%)	75.6	83.7	84.0	81.0	80.5
従業員数 (名)	2,714	2,641	2,472	2,645	2,560

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額55円は特別配当金15円を含んでおります。

3 平成16年9月中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

平成18年9月30日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アールディー	大阪市中央区	10,000	情報サービス事業	100.0	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社SOLIDWARE	東京都港区	70,000	その他の事業	100.0	営業上の取引は特にありません。 役員の兼任 2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
情報サービス事業	2,893
その他の事業	52
全社 (共通)	176
合計	3,121

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社 (共通) は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ151名増加しているのは、主として株式会社アールディーを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (名)	2,472
----------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数が前事業年度末に比べ88名減少しているのは、主として当社の子会社である株式会社FAITECへの出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の景気は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に加え、個人消費も持ち直しつつあり、緩やかな回復を続けております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、国内景気の回復を受け金融業を中心に幅広い業種において需要が増加しております。経済産業省が公表している「特定サービス産業動態統計調査（平成18年8月確報）」によると、情報サービス業の売上高の対前年同月比は、平成18年1月から8月まで、8カ月連続で増加しております。しかし、顧客企業の情報化投資に対する投資効果への期待度は依然として高く、情報サービス業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となっており、市場環境への対応力が求められております。

このような状況下にあつて当社は、平成18年4月にスタートした3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の初年度として、「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」に向けた取り組みを開始し、業界内でのポジショニングアップを図っております。市場環境の好転を受け、既存顧客の深耕によるコアビジネスの強化を図りながら、新たなコアビジネス創出に向けた新市場開発にも注力いたしました。同時に、S I・プライム案件の比率拡大を図り、順調な成果をあげることができました。一方、需要が増加する中で、それに対応する人的リソースの確保は最も重要な課題のひとつであり、採用活動の強化や協力会社とのパートナー関係の強化をより一層推進するとともに、プロジェクトマネージャーやI Tスペシャリストの育成をより一層促進するため、教育研修制度を強化いたしました。また、国内リソース不足の解消や開発コストの削減等を図るため、オフショア開発の本格的展開に向けた準備を開始いたしました。

新規ビジネスの開拓や既存ビジネスの業容拡大に向けて、中長期的な戦略に基づく資本・業務提携等を遂行いたしました。平成18年4月に株式会社アールディーの発行済株式の100%を取得し、完全子会社といたしました。加えて、成長性の高い有望市場のひとつであるRFID分野でのソリューション事業を展開するために、当社が100%出資の会社（株式会社SOLIDWARE）を同年同月に設立し、同年6月から営業を開始いたしました。また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に responding ため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化等について、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前年同期比		前年同期比
売上高	23,332	19.0%	17,694	5.8%
営業利益	2,266	16.6%	1,876	6.0%
経常利益	2,302	15.7%	1,962	7.2%
中間純利益	1,268	12.0%	1,162	6.3%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	14,382	26.2%	11,434	8.5%
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,618	△9.8%	3,190	△12.1%
	ネットワーク エンジニアリングサービス	2,728	12.4%	2,667	12.3%
	小計	20,730	16.2%	17,291	4.5%
その他	プロダクトサービス	470	100.3%	402	127.6%
	人材派遣	2,131	38.5%	—	—
	小計	2,602	46.7%	402	127.6%
合計		23,332	19.0%	17,694	5.8%

売上高は、前年同期と比較して19.0%増加し、233億32百万円となりました。主力の情報サービス事業については、金融および通信業向けの案件が増加していることに加え、製造業や公共分野向けその他の業種向けについても堅調に推移しております。また、その他の事業についても売上高が大幅に増加しております。売上原価は191億6百万円（前年同期比18.6%増）であり、その結果、売上総利益は42億26百万円（前年同期比20.8%増）となりました。売上総利益率は18.1%であり、前年同期に比べ0.3ポイント改善いたしました。前年同期は個別案件での採算低下や外注単価の上昇が利益圧迫要因となりましたが、当中間連結会計期間は著しく採算が悪化した案件は無く、外注単価についても緩やかな上昇基調にあるものの、受注単価も上昇し始めたことにより、十分に吸収することができました。

販売費及び一般管理費は19億59百万円（前年同期比26.0%増）となりました。本年4月にスタートした3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」に基づき、新規ビジネスの開発や資本・業務提携を推進するための費用を増加させるとともに、オフショア開発の本格展開のための費用等を増加させたことがその主要因であります。この結果、営業利益は22億66百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は23億2百万円（前年同期比15.7%増）となりました。また、中間純利益は12億68百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

統合案件や年金関連の案件等の拡大により、金融業向けの売上高が、大幅に増加いたしました。加えて、通信業をはじめ製造業、公共分野向けについても順調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

従来型の運用案件が減少するとともに、システムエンジニアリングサービスに分類される基盤構築および運用設計等の上流工程での業務が拡大しており、売上高は減少いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワークのインフラ構築、携帯端末やデジタル家電の組込みソフトの開発案件等が拡大し、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

大口顧客からの発注があったため、売上高は大幅に増加いたしました。

[人材派遣]

通信および金融業向けのコールセンター業務の受注が大幅に拡大し、売上高が増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースのキャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億27百万円増加し、当中間連結会計期間末は84億30百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは19億64百万円となり、前年同期に比べ20億37百万円増加しております。これは、売上債権の減少額の大幅な増加と、たな卸資産の増加額の大幅な減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億6百万円となり、前年同期に比べ支出が11億76百万円減少しております。これは、前年同期に発生していた投資有価証券の取得による支出が当中間連結会計期間では発生していないことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億29百万円となり、前年同期に比べ支出が4億10百万円減少しております。これは、自己株式の取得による支出が大幅に減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類の名称		生産高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	14,382,364	26.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,618,945	△9.8
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,728,915	12.4
合計		20,730,224	16.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類の名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	16,269,645	37.3	10,057,393	29.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	1,105,167	△55.5	2,543,195	△24.9
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,662,125	18.7	2,128,507	9.4
	小計	20,036,938	20.9	14,729,097	12.2
その他	プロダクトサービス	543,072	134.7	95,944	329.3
	人材派遣	3,129,477	85.8	2,159,945	66.5
	小計	3,672,549	91.7	2,255,890	70.9
合計		23,709,487	28.2	16,984,987	17.6

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 上記受注高には、新たに連結子会社となった株式会社アールディーの平成18年3月末における受注残高217,050千円を含んでおります。

3 当中間連結会計期間において、期首受注残高の品目について、以下の変更を行った結果、上記受注残高は当該変更後の金額となっております。

システムエンジニアリングサービス	276,604千円
オペレーションエンジニアリングサービス	△364,035千円
ネットワークエンジニアリングサービス	87,430千円

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類の名称		販売高（千円）	前年同期比（％）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	14,382,364	26.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,618,945	△9.8
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,728,915	12.4
	小計	20,730,224	16.2
その他	プロダクトサービス	470,507	100.3
	人材派遣	2,131,951	38.5
	小計	2,602,459	46.7
合計		23,332,684	19.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当中間連結会計期間後において株式売買契約を締結しており、その主な内容は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）」および「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等（重要な後発事象）」に記載しております。

5【研究開発活動】

当社では市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っており、より効果的な開発方式の研究および研究成果の事業部門への適切な活用を行うなど付加価値を高めるよう努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は83百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) 基盤系技術

昨今の基盤構築においては納期の短縮化、低コスト化に対応していくことが極めて重要であります。この対応として、高効率かつ高品質の基盤構築サービスを提供すべく、ネットワーク、サーバ、各種OSおよびパッケージ等システム基盤に関わる設計・構築を中心に設備の充実化を図りつつ、今後の新技術にも対応できるよう研究開発を進めております。

上記のほか、基盤構築の要件定義から基盤設計、運用設計にいたるまでの標準工程を策定いたしました。すでに新規案件への活用を開始し、評価と最適化を図っております。同時に、社員が最適化された基盤構築技術を身につけ、より高品質、低コストな基盤を提供できるよう、この標準工程をもとに設計研修カリキュラムの構築を推進しております。

(2) 開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散型が増加しており、その開発においてはWeb、EJBコンポーネント等の操作性や生産性に重きをおいた手法が必要となっております。また、Webプラットフォームの低コスト化も進んでおり、オープンソースソフトウェア（以下、OSS）の活用も活発になってきております。当社ではこのような市場動向に対応すべく、WebベースのモデルシステムおよびOSSの研究開発を進めており、Web、JAVA、J2EE等の分散・オブジェクト指向・OSS技術に加え、開発手法としてのフレームワークを確立して社内への標準化を図り、これを新規案件に活用するなど対応力増強を図っております。また、基盤系技術と同様に、フレームワークを使用した開発研修カリキュラムの構築を推進し、品質、コストパフォーマンスの向上が図れるよう取り組んでおります。

(3) 技術交流

IT技術は非常に多岐に渡るため、その技術力の向上は自社のみでは効果的とは言えません。そのために他社とパートナーを組んでソリューションの情報交換やネットワークのより自由で高度な応用に関する検討も行っております。また、各種フォーラムへの参画等も同時に推進しております。

なお、連結子会社においては、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,611,133	12,611,133	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	12,611,133	12,611,133	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	598個	598個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	59,800株	59,800株
新株予約権の行使時の払込金額	3,199円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成24年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 3,199円 資本組入額 1,600円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

② 平成15年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	516個	514個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	51,600株	51,400株
新株予約権の行使時の払込金額	2,675円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,675円 資本組入額 1,338円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

③ 平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	738個	717個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	73,800株	71,700株
新株予約権の行使時の払込金額	2,390円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,390円 資本組入額 1,195円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

④ 平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	2,249個	2,249個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	224,900株	224,900株
新株予約権の行使時の払込金額	3,977円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月9日～ 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 3,977円 資本組入額 1,989円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	12,611,133	—	6,113,000	—	6,190,917

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,717	13.61
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,249	9.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	5.90
D T S 社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	305	2.42
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	304	2.41
日本情報通信コンサルティング株式 会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	241	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	216	1.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	205	1.62
小崎 智富	千葉県浦安市	200	1.59
クレディエットバンク エスエイ ル クセンブルジョワーズ - シリウ ス ファンド - ジャパン オパチュ ニティズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	200	1.58
計	—	5,386	42.70

(注) 1 当社は、自己株式385千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 住友信託銀行株式会社から平成18年2月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成18年1月31日現在で下記のとおり株式を保有している旨の報告をうけましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	1,017	8.07

3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年4月12日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成18年3月31日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	389	3.09
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	49	0.39
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	45	0.36
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	12	0.10
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	9	0.08

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 385,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,211,800	122,118	—
単元未満株式	普通株式 13,433	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,611,133	—	—
総株主の議決権	—	122,118	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に10,900株、議決権の数の欄に109個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	385,900	—	385,900	3.0
計	—	385,900	—	385,900	3.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	4,600	4,260	4,350	4,300	4,560	4,480
最低（円）	4,060	3,700	3,740	3,610	3,850	4,090

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 執行役員	営業本部長	取締役 執行役員	営業本部長 兼ソリューション 営業第三部長	西井 正昭	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,649,435		8,430,367		7,102,845	
2 受取手形及び売掛金		6,723,225		6,888,080		8,052,322	
3 たな卸資産		1,549,616		953,969		703,569	
4 繰延税金資産		855,716		946,259		1,016,322	
5 その他		297,417		303,173		240,994	
貸倒引当金		△5,228		△8,695		△6,857	
流動資産合計		14,070,182	45.3	17,513,153	50.2	17,109,196	49.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,801,574		2,691,212		2,732,346	
(2) 土地		6,319,557		6,319,557		6,319,557	
(3) その他	※1	341,882	9,463,014	285,596	9,296,366	303,282	9,355,186
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,578,329		3,403,690		3,506,166	
(2) その他		33,155	3,611,485	262,596	3,666,286	17,193	3,523,359
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,440,461		3,776,666		4,264,153	
(2) 繰延税金資産		41,187		36,505		33,431	
(3) その他		452,547	3,934,196	599,210	4,412,383	496,174	4,793,759
固定資産合計		17,008,695	54.7	17,375,036	49.8	17,672,305	50.8
III 繰延資産		—	—	3,171	0.0	3,523	0.0
資産合計		31,078,877	100.0	34,891,361	100.0	34,785,025	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,328,961		1,559,005		1,544,219		
2 未払金		760,124		1,108,446		1,465,945		
3 未払法人税等		679,617		863,792		1,420,513		
4 賞与引当金		1,815,821		1,919,507		1,581,473		
5 役員賞与引当金		—		30,025		—		
6 その他		692,539		1,140,786		990,236		
流動負債合計		5,277,064	17.0	6,621,563	19.0	7,002,387	20.1	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		137,517		171,849		316,710		
2 退職給付引当金		100,567		74,051		89,249		
3 役員退職慰労引当金		231,924		173,565		253,764		
4 その他		3,374		156,215		1,687		
固定負債合計		473,383	1.5	575,682	1.6	661,411	1.9	
負債合計		5,750,447	18.5	7,197,246	20.6	7,663,799	22.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		465,429	1.5	—	—	573,374	1.7	
(資本の部)								
I 資本金		6,113,000	19.7	—	—	6,113,000	17.6	
II 資本剰余金		6,190,917	19.9	—	—	6,194,870	17.8	
III 利益剰余金		13,268,819	42.7	—	—	14,550,135	41.8	
IV その他有価証券 評価差額金		626,751	2.0	—	—	901,748	2.6	
V 自己株式		△1,336,489	△4.3	—	—	△1,211,903	△3.5	
資本合計		24,863,000	80.0	—	—	26,547,851	76.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,078,877	100.0	—	—	34,785,025	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	6,113,000	17.5	—	—	
2 資本剰余金		—	—	6,190,917	17.7	—	—	
3 利益剰余金		—	—	15,241,111	43.7	—	—	
4 自己株式		—	—	△1,092,973	△3.1	—	—	
株主資本合計		—	—	26,452,055	75.8	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—	—	623,072	1.8	—	—	
評価・換算差額等 合計		—	—	623,072	1.8	—	—	
III 少数株主持分		—	—	618,987	1.8	—	—	
純資産合計		—	—	27,694,115	79.4	—	—	
負債純資産合計		—	—	34,891,361	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		19,610,697	100.0		23,332,684	100.0		42,952,723	100.0	
II 売上原価			16,110,838	82.2		19,106,159	81.9		35,009,177	81.5	
売上総利益			3,499,859	17.8		4,226,524	18.1		7,943,545	18.5	
III 販売費及び一般管理費			1,555,288	7.9		1,959,558	8.4		3,337,894	7.8	
営業利益			1,944,570	9.9		2,266,965	9.7		4,605,650	10.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			534			2,135			2,658		
2 受取配当金			30,567			43,635			44,774		
3 団体定期保険配当金			2,914			3,476			2,914		
4 保険事務手数料			3,896			3,979			7,753		
5 その他		9,885	47,797	0.3	11,620	64,847	0.3	16,546	74,646	0.2	
V 営業外費用											
1 支払利息		1,118			2,141			1,185			
2 持分法による投資損失		—			17,395			—			
3 自己株式買付手数料		575			—			—			
4 支払手数料		—			495			1,310			
5 違約金		—			4,590			—			
6 その他		213	1,908	0.0	4,318	28,941	0.1	1,163	3,660	0.0	
経常利益			1,990,459	10.2		2,302,871	9.9		4,676,636	10.9	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		—			—			1,035			
2 貸倒引当金戻入益		630	630	0.0	384	384	0.0	—	1,035	0.0	
VII 特別損失											
固定資産除却損	※2	—	—	—	1,214	1,214	0.0	2,261	2,261	0.0	
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,991,089	10.2		2,302,040	9.9		4,675,411	10.9	
法人税、住民税 及び事業税		640,548			822,940			1,918,894			
法人税等調整額		178,471	819,019	4.2	145,415	968,355	4.2	14,852	1,933,747	4.5	
少数株主利益			39,390	0.2		64,950	0.3		86,061	0.2	
中間(当期)純利益			1,132,679	5.8		1,268,734	5.4		2,655,602	6.2	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,190,917		6,190,917
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	3,952	3,952
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			6,190,917		6,194,870
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,702,331		12,702,331
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,132,679	1,132,679	2,655,602	2,655,602
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		489,173		731,953	
2 役員賞与		75,844		75,844	
3 自己株式処分差損		1,173	566,191	—	807,798
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			13,268,819		14,550,135

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,194,870	14,550,135	△1,211,903	25,646,102
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△487,328		△487,328
役員賞与（注）			△81,540		△81,540
中間純利益			1,268,734		1,268,734
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△3,952	△8,890	118,948	106,105
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△3,952	690,975	118,930	805,953
平成18年9月30日 残高	6,113,000	6,190,917	15,241,111	△1,092,973	26,452,055

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	901,748	901,748	573,374	27,121,225
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△487,328
役員賞与（注）				△81,540
中間純利益				1,268,734
自己株式の取得				△18
自己株式の処分				106,105
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△278,675	△278,675	45,612	△233,063
中間連結会計期間中の変動額合計	△278,675	△278,675	45,612	572,889
平成18年9月30日 残高	623,072	623,072	618,987	27,694,115

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,991,089	2,302,040	4,675,411
減価償却費		409,268	426,678	847,055
連結調整勘定償却額		16,210	—	32,420
のれん償却額		—	6,265	—
賞与引当金の増加額 (△減少額)		206,829	309,411	△27,517
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	30,025	—
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		19,017	△46,841	7,699
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		17,597	△97,908	39,437
売上債権の減少額 (△増加額)		16,040	1,257,612	△1,313,056
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△915,214	△250,400	△69,167
仕入債務の増加額 (△減少額)		56,617	△59,974	271,875
未払金の増加額 (△減少額)		△525,415	△389,363	168,697
その他 (純額)		△247,049	△186,515	76,556
小計		1,044,990	3,301,030	4,709,411
利息及び配当金の受取額		30,572	45,402	46,593
利息の支払額		△1,118	△2,141	△1,185
損害賠償金の支払額		—	—	△1,154
法人税等の支払額		△1,147,092	△1,379,937	△1,691,220
営業活動によるキャッシュ・フロー		△72,647	1,964,353	3,062,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△20,000
定期預金の払出しによる収入		—	—	20,000
有形固定資産の取得による支出		△199,132	△65,757	△244,287
無形固定資産の取得による支出		△192,574	△194,959	△396,249
投資有価証券の取得による支出		△991,335	—	△991,335
投資有価証券の売却による収入		—	112,708	1,184
関係会社株式の取得による支出		—	—	△357,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	△29,881	—
その他 (純額)		—	△29,087	△3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,383,043	△206,978	△1,991,188
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		900,000	162,000	950,000
短期借入金の返済による支出		△900,000	△50,000	△950,000
長期借入れによる収入		—	200,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△349,244	—
自己株式の処分による収入		55,438	106,105	187,115
自己株式の取得による支出		△400,523	△18	△402,488
配当金の支払額		△487,211	△485,976	△730,158
子会社設立に伴う少数株主による 株式払込収入		—	—	59,700
少数株主への配当金の支払額		△7,950	△12,720	△7,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		△840,246	△429,853	△893,782
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,295,937	1,327,521	177,473
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,925,372	7,102,845	6,925,372
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,629,435	8,430,367	7,102,845

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 ㈱九州DTS データリンクス㈱</p>	<p>連結子会社の数 5社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 ㈱九州DTS データリンクス㈱ ㈱FAITEC ㈱アールディー ㈱SOLIDWARE 上記のうち、当中間連結会計期間において、㈱アールディーは新たに株式を取得し、㈱SOLIDWAREは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 ㈱九州DTS データリンクス㈱ ㈱FAITEC 上記のうち、㈱FAITECについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の範囲に関する事項	<p>—————</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 ㈱ユニバーサルコンツェルン ㈱サイタスマネジメント</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 ㈱ユニバーサルコンツェルン ㈱サイタスマネジメント 上記の2社は、いずれも新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。ただし、期末みなし取得のため連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) —</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱アールディーおよび㈱SOLIDWAREの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1627 742 1779"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="837 1627 1077 1779"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1173 1627 1412 1779"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年																				
機械及び装置	4年～15年																				
器具及び備品	2年～20年																				
建物及び構築物	3年～50年																				
機械及び装置	4年～15年																				
器具及び備品	2年～20年																				
建物及び構築物	3年～50年																				
機械及び装置	4年～15年																				
器具及び備品	2年～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実に認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ ー</p> <p>④ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ30,025千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>③ ー</p> <p>④ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,075,128千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	中間連結キャッシュ・フロー計算書 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,705,998千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,916,690千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,815,475千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 498,645千円 賞与引当金繰入額 168,454千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 622,830千円 賞与引当金繰入額 198,697千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 1,023,102千円 賞与引当金繰入額 159,393千円
※2 —————	※2 固定資産除却損の内訳 その他(器具及び備品) 1,214千円	※2 固定資産除却損の内訳 その他(器具及び備品) 2,261千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,611,133	—	—	12,611,133
合計	12,611,133	—	—	12,611,133
自己株式				
普通株式 (注)	427,916	4	42,000	385,920
合計	427,916	4	42,000	385,920

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少42,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	487,328	40	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	244,504	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 4,649,435千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 20,000千円 <u>現金及び現金同等物 4,629,435千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 8,430,367千円 <u>現金及び現金同等物 8,430,367千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 7,102,845千円 <u>現金及び現金同等物 7,102,845千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>59,031</td> <td>34,460</td> <td>24,571</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,646</td> <td>13,694</td> <td>7,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,678</td> <td>48,155</td> <td>32,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (器具及び備品)	59,031	34,460	24,571	無形固定資産				ソフトウェア	21,646	13,694	7,951	合計	80,678	48,155	32,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>52,060</td> <td>38,420</td> <td>13,639</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,705</td> <td>19,335</td> <td>11,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,765</td> <td>57,755</td> <td>25,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (器具及び備品)	52,060	38,420	13,639	無形固定資産				ソフトウェア	30,705	19,335	11,369	合計	82,765	57,755	25,009	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>59,031</td> <td>41,708</td> <td>17,323</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,646</td> <td>14,068</td> <td>7,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,678</td> <td>55,777</td> <td>24,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (器具及び備品)	59,031	41,708	17,323	無形固定資産				ソフトウェア	21,646	14,068	7,578	合計	80,678	55,777	24,901
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
その他 (器具及び備品)	59,031	34,460	24,571																																																																							
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	21,646	13,694	7,951																																																																							
合計	80,678	48,155	32,523																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
その他 (器具及び備品)	52,060	38,420	13,639																																																																							
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	30,705	19,335	11,369																																																																							
合計	82,765	57,755	25,009																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
その他 (器具及び備品)	59,031	41,708	17,323																																																																							
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	21,646	14,068	7,578																																																																							
合計	80,678	55,777	24,901																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,162千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,360千円	1年超	15,162千円	合計	32,523千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,690千円	1年超	12,319千円	合計	25,009千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,901千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,606千円	1年超	9,294千円	合計	24,901千円																																																						
1年内	17,360千円																																																																									
1年超	15,162千円																																																																									
合計	32,523千円																																																																									
1年内	12,690千円																																																																									
1年超	12,319千円																																																																									
合計	25,009千円																																																																									
1年内	15,606千円																																																																									
1年超	9,294千円																																																																									
合計	24,901千円																																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>9,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,735千円	減価償却費 相当額	9,735千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>8,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,752千円	減価償却費 相当額	8,752千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>19,104千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,104千円	減価償却費 相当額	19,104千円																																																												
支払リース料	9,735千円																																																																									
減価償却費 相当額	9,735千円																																																																									
支払リース料	8,752千円																																																																									
減価償却費 相当額	8,752千円																																																																									
支払リース料	19,104千円																																																																									
減価償却費 相当額	19,104千円																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	981,959	2,048,361	1,066,401
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	192,203	178,200	△14,003
(3) その他	—	—	—
合計	1,174,162	2,226,561	1,052,398

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,213,900

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	981,811	2,054,682	1,072,870
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	192,821	168,480	△24,341
(3) その他	—	—	—
合計	1,174,632	2,223,162	1,048,529

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	339,604
(2) その他有価証券 非上場株式	1,213,900
合計	1,553,504

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	981,811	2,528,333	1,546,521
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	192,511	164,920	△27,591
(3) その他	—	—	—
合計	1,174,322	2,693,253	1,518,930

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	357,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,213,900
合計	1,570,900

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	情報サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,730,224	2,602,459	23,332,684	—	23,332,684
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,589	32,717	34,306	(34,306)	—
計	20,731,813	2,635,176	23,366,990	(34,306)	23,332,684
営業費用	17,295,118	2,492,198	19,787,317	1,278,401	21,065,718
営業利益	3,436,695	142,977	3,579,673	(1,312,707)	2,266,965

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
情報サービス事業	○ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守 ○ コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびにデータエントリー ○ 各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守
その他の事業	○ 他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売 ○ 一般労働者派遣事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,311,408千円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,048円19銭	1株当たり純資産額 2,214円70銭	1株当たり純資産額 2,172円36銭
1株当たり中間純利益 金額 92円99銭	1株当たり中間純利益 金額 104円06銭	1株当たり当期純利益 金額 211円49銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 92円46銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 103円32銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 210円02銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	—	27,694,115千円	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	—	618,987千円	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額	—	27,075,128千円	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数	—	12,225,213株	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,132,679千円	1,268,734千円	2,655,602千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—千円	—千円	81,540千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,132,679千円	1,268,734千円	2,574,062千円
普通株式の期中平均株式数	12,180,553株	12,191,988株	12,170,840株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	69,425株	87,568株	85,151株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月4日開催の取締役会において、下記の子会社を設立することを決議し、平成17年11月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社FAITEC</p> <p>(2) 事業内容 年金業務を中心としたシステムインテグレーション事業</p> <p>(3) 資本金 3億円</p> <p>(4) 出資比率 当社 80.1% 中央三井カード株式会社 9.9% 中央三井信託銀行株式会社 5.0% 三信振興株式会社 5.0%</p> <p>(5) 営業開始日 平成18年1月1日(予定)</p> <p>(6) 設立の目的 中央三井信託銀行株式会社からの出資を受け、その子会社である中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社の高度な業務知識と当社の長年の年金業務分野における開発経験から獲得した開発力を融合させ、業務分析からシステム構築・保守まで一貫した高付加価値サービスを幅広く市場に提供し、グループの総合力向上を図ることを目的としております。</p> <p>2 新株予約権の発行</p> <p>当社は、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定および平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年11月15日開催の取締役会において、新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議し、平成17年12月8日に発行いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 231,200株</p> <p>(2) 発行した新株予約権の総数 2,312個</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額 3,977円</p>	<p>株式の取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、有限会社JSEホールディングスとの間で、同社が保有する下記の会社の全株式(発行済株式の96.4%)を取得する「株式売買契約」を締結する決議を行い、同日契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 商号 日本SE株式会社</p> <p>(2) 事業内容 コンピュータのシステム設計およびソフトウェア開発業務</p> <p>(3) 資本金 755百万円</p> <p>(4) 株式の取得時期 平成18年11月30日</p> <p>(5) 取得株式数 3,000,000株</p> <p>(6) 株式の取得価額 3,470百万円(予定)</p> <p>(7) 支払資金の調達および支払方法 自己資金および金融機関からの借入金による充当を予定しております。</p> <p>(8) 株式取得の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる資本・業務提携によるグループ企業の拡大と企業価値向上に取り組んでおります。この戦略に基づき、幅広い顧客基盤を有している日本SE株式会社を子会社化することといたしました。また、当社と同社とで蓄積してきた高い技術力とノウハウの共有化を図り、両社のシナジー効果を早期に発揮することで、増大するソフトウェア開発需要へ対応することを目的としております。</p>	<p>1 株式の取得(完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社の発行済株式のすべてを買い取り当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年4月3日にその株式すべてを取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社アールディー</p> <p>(2) 事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 200百万円</p> <p>(5) 子会社化の目的 当社グループのグループ戦略の一環として、特に関西地区における当社との連携を図るとともに、増大するソフトウェア開発需要に備え、両社のシナジー効果を発揮して業容を拡大することを目的としております。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成18年4月25日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID(微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み)に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 資本金 70百万円</p> <p>(4) 設立の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる新規事業の拡大方針から、成長性の高い有望市場へ積極的に参入していく方針であります。その一環として100%出資会社を設立し、RFID分野に新規参入することを目的としております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 3,977円 資本組入額 1,989円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成17年12月9日から平成27年6月23日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。</p> <p>③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。</p> <p>④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 付与対象者の区分および人数 当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		3,499,552		6,523,398		5,532,473		
2		—		21,405		4,415		
3		5,942,382		5,335,980		6,914,707		
4		1,480,934		795,180		664,788		
5		731,476		731,082		912,513		
6		283,496		358,262		237,031		
		貸倒引当金 △595		△545		△694		
		流動資産合計	11,937,247	40.6	13,764,764	43.3	14,265,235	43.7
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1	2,794,366		2,679,249		2,720,651		
(2)		6,319,557		6,319,557		6,319,557		
(3)	※1	334,417		260,175		284,615		
		計	9,448,341		9,258,982		9,324,824	
2 無形固定資産								
(1)		3,576,411		3,398,286		3,503,167		
(2)		12,577		12,106		12,341		
		計	3,588,988		3,410,392		3,515,509	
3 投資その他の資産								
(1)		3,418,561		3,409,812		3,878,853		
(2)		645,184		1,512,484		1,242,484		
(3)		398,046		418,212		401,937		
		計	4,461,791		5,340,508		5,523,274	
		固定資産合計	17,499,121	59.4	18,009,883	56.7	18,363,608	56.3
		資産合計	29,436,368	100.0	31,774,647	100.0	32,628,843	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,204,199		1,260,791		1,420,254		
2 未払金		501,711		616,691		907,227		
3 未払法人税等		546,000		606,000		1,254,238		
4 未払消費税等		251,818		304,425		464,137		
5 賞与引当金		1,599,054		1,520,920		1,421,701		
6 役員賞与引当金		—		23,785		—		
7 その他		327,468		429,159		337,107		
流動負債合計		4,430,252	15.1	4,761,774	15.0	5,804,667	17.8	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		137,517		171,849		316,710		
2 退職給付引当金		18,777		33,017		27,597		
3 役員退職慰労引当金		202,514		114,398		219,011		
固定負債合計		358,809	1.2	319,265	1.0	563,319	1.7	
負債合計		4,789,061	16.3	5,081,040	16.0	6,367,987	19.5	
(資本の部)								
I 資本金		6,113,000	20.8	—	—	6,113,000	18.7	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		6,190,917		—		6,190,917		
2 その他資本剰余金		—		—		3,952		
資本剰余金合計		6,190,917	21.0	—	—	6,194,870	19.0	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		411,908		—		411,908		
2 任意積立金		7,601,099		—		7,601,099		
3 中間(当期)未処分利益		5,036,660		—		6,248,812		
利益剰余金合計		13,049,668	44.3	—	—	14,261,820	43.7	
IV その他有価証券 評価差額金		630,209	2.1	—	—	903,068	2.8	
V 自己株式		△1,336,489	△4.5	—	—	△1,211,903	△3.7	
資本合計		24,647,307	83.7	—	—	26,260,856	80.5	
負債資本合計		29,436,368	100.0	—	—	32,628,843	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,113,000	19.2	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	6,190,917	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	6,190,917	19.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	411,908	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特定情報通信機器 特別償却準備金		—	—	18,371	—	—	—
別途積立金		—	—	8,270,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	6,157,640	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	14,857,919	46.7	—	—
4 自己株式		—	—	△1,092,973	△3.4	—	—
株主資本合計		—	—	26,068,864	82.0	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	624,742	2.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	624,742	2.0	—	—
純資産合計		—	—	26,693,607	84.0	—	—
負債純資産合計		—	—	31,774,647	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		16,718,484	100.0	17,694,777	100.0	36,367,228	100.0			
II 売上原価	※1	13,641,412	81.6	14,271,382	80.7	29,391,563	80.8			
売上総利益		3,077,071	18.4	3,423,395	19.3	6,975,664	19.2			
III 販売費及び一般管理費	※1	1,306,630	7.8	1,546,717	8.7	2,759,069	7.6			
営業利益		1,770,440	10.6	1,876,677	10.6	4,216,594	11.6			
IV 営業外収益	※2	61,741	0.3	90,546	0.5	88,272	0.2			
V 営業外費用	※3	1,908	0.0	5,085	0.0	3,593	0.0			
経常利益		1,830,273	10.9	1,962,139	11.1	4,301,274	11.8			
VI 特別利益		—	—	149	0.0	1,035	0.0			
VII 特別損失		—	—	1,141	0.0	2,028	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		1,830,273	10.9	1,961,147	11.1	4,300,281	11.8			
法人税、住民税 及び事業税		506,584		570,833		1,711,950				
法人税等調整額		229,439	736,023	4.4	227,595	798,429	4.5	40,321	1,752,272	4.8
中間(当期)純利益		1,094,250	6.5	1,162,717	6.6	2,548,009	7.0			
前期繰越利益		3,943,583		—		3,943,583				
自己株式処分差損		1,173		—		—				
中間配当額		—		—		242,780				
中間(当期)未処分 利益		5,036,660		—		6,248,812				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特定情報通信機器特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	3,952	411,908	31,099	7,570,000	6,248,812	△1,211,903	25,357,788
中間会計期間中の変動額									
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（注）					△12,728		12,728		—
別途積立金の積立（注）						700,000	△700,000		—
剰余金の配当（注）							△487,328		△487,328
役員賞与（注）							△70,400		△70,400
中間純利益							1,162,717		1,162,717
自己株式の取得								△18	△18
自己株式の処分			△3,952				△8,890	118,948	106,105
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△3,952	—	△12,728	700,000	△91,172	118,930	711,076
平成18年9月30日 残高	6,113,000	6,190,917	—	411,908	18,371	8,270,000	6,157,640	△1,092,973	26,068,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	903,068	903,068	26,260,856
中間会計期間中の変動額			
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（注）			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△487,328
役員賞与（注）			△70,400
中間純利益			1,162,717
自己株式の取得			△18
自己株式の処分			106,105
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△278,325	△278,325	△278,325
中間会計期間中の変動額合計	△278,325	△278,325	432,751
平成18年9月30日 残高	624,742	624,742	26,693,607

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～15年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ23,785千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,693,607千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,676,150千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,879,716千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,784,616千円
2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。	2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ㈱アールディー 112,000千円	2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 148,182千円 無形固定資産 258,300千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 124,431千円 無形固定資産 295,710千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 305,352千円 無形固定資産 533,186千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2千円 受取配当金 45,317千円 有価証券利息 528千円 団体定期保険配当金 2,914千円 保険事務手数料 3,896千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 67,840千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2千円 受取配当金 59,449千円 有価証券利息 2,537千円 団体定期保険配当金 2,914千円 保険事務手数料 7,753千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,118千円 自己株式買付手数料 575千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 4,590千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,118千円 支払手数料 1,310千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	427,916	4	42,000	385,920
合計	427,916	4	42,000	385,920

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少42,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>17,326</td> <td>8,316</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>9,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産			その他 (器具及び備品)	17,326	8,316			9,010	1年内	5,775千円	1年超	3,234千円	合計	9,010千円	支払リース料	2,887千円	減価償却費 相当額	2,887千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>17,326</td> <td>14,092</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,234千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産			その他 (器具及び備品)	17,326	14,092			3,234	1年内	3,234千円	1年超	一千円	合計	3,234千円	支払リース料	2,887千円	減価償却費 相当額	2,887千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>17,326</td> <td>11,204</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,122千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>5,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産			その他 (器具及び備品)	17,326	11,204			6,122	1年内	5,501千円	1年超	621千円	合計	6,122千円	支払リース料	5,775千円	減価償却費 相当額	5,775千円
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産																																																																				
その他 (器具及び備品)	17,326	8,316																																																																		
		9,010																																																																		
1年内	5,775千円																																																																			
1年超	3,234千円																																																																			
合計	9,010千円																																																																			
支払リース料	2,887千円																																																																			
減価償却費 相当額	2,887千円																																																																			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産																																																																				
その他 (器具及び備品)	17,326	14,092																																																																		
		3,234																																																																		
1年内	3,234千円																																																																			
1年超	一千円																																																																			
合計	3,234千円																																																																			
支払リース料	2,887千円																																																																			
減価償却費 相当額	2,887千円																																																																			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産																																																																				
その他 (器具及び備品)	17,326	11,204																																																																		
		6,122																																																																		
1年内	5,501千円																																																																			
1年超	621千円																																																																			
合計	6,122千円																																																																			
支払リース料	5,775千円																																																																			
減価償却費 相当額	5,775千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,030円42銭	1株当たり純資産額 2,183円49銭	1株当たり純資産額 2,149円72銭
1株当たり中間純利益金額 89円84銭	1株当たり中間純利益金額 95円37銭	1株当たり当期純利益金額 203円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 89円33銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 94円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 202円15銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	—	26,693,607千円	—
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—千円	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	—	26,693,607千円	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	—	12,225,213株	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,094,250千円	1,162,717千円	2,548,009千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	70,400千円
(うち利益処分による役員賞与金)	—千円	—千円	70,400千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,094,250千円	1,162,717千円	2,477,609千円
普通株式の期中平均株式数	12,180,553株	12,191,988株	12,170,840株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	69,425株	87,568株	85,151株
(うち新株予約権)	69,425株	87,568株	85,151株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月4日開催の取締役会において、下記の子会社を設立することを決議し、平成17年11月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社FAITEC</p> <p>(2) 事業内容 年金業務を中心としたシステムインテグレーション事業</p> <p>(3) 資本金 3億円</p> <p>(4) 出資比率 当社 80.1% 中央三井カード株式会社 9.9% 中央三井信託銀行株式会社 5.0% 三信振興株式会社 5.0%</p> <p>(5) 営業開始日 平成18年1月1日(予定)</p> <p>(6) 設立の目的 中央三井信託銀行株式会社からの出資を受け、その子会社である中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社の高度な業務知識と当社の長年の年金業務分野における開発経験から獲得した開発力を融合させ、業務分析からシステム構築・保守まで一貫した高付加価値サービスを幅広く市場に提供し、グループの総合力向上を図ることを目的としております。</p> <p>2 新株予約権の発行</p> <p>当社は、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定および平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年11月15日開催の取締役会において、新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議し、平成17年12月8日に発行いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 231,200株</p> <p>(2) 発行した新株予約権の総数 2,312個</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額 3,977円</p>	<p>株式の取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、有限会社JSEホールディングスとの間で、同社が保有する下記の会社の全株式(発行済株式の96.4%)を取得する「株式売買契約」を締結する決議を行い、同日契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 商号 日本SE株式会社</p> <p>(2) 事業内容 コンピュータのシステム設計およびソフトウェア開発業務</p> <p>(3) 資本金 755百万円</p> <p>(4) 株式の取得時期 平成18年11月30日</p> <p>(5) 取得株式数 3,000,000株</p> <p>(6) 株式の取得価額 3,470百万円(予定)</p> <p>(7) 支払資金の調達および支払方法 自己資金および金融機関からの借入金による充当を予定しております。</p> <p>(8) 株式取得の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる資本・業務提携によるグループ企業の拡大と企業価値向上に取り組んでおります。この戦略に基づき、幅広い顧客基盤を有している日本SE株式会社を子会社化することといたしました。また、当社と同社とで蓄積してきた高い技術力とノウハウの共有化を図り、両社のシナジー効果を早期に発揮することで、増大するソフトウェア開発需要へ対応することを目的としております。</p>	<p>1 株式の取得(完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社の発行済株式のすべてを買い取り当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年4月3日にその株式すべてを取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社アールディー</p> <p>(2) 事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 200百万円</p> <p>(5) 子会社化の目的 当社グループのグループ戦略の一環として、特に関西地区における当社との連携を図るとともに、増大するソフトウェア開発需要に備え、両社のシナジー効果を発揮して業容を拡大することを目的としております。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成18年4月25日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID(微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み)に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 資本金 70百万円</p> <p>(4) 設立の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる新規事業の拡大方針から、成長性の高い有望市場へ積極的に参入していく方針であります。その一環として100%出資会社を設立し、RFID分野に新規参入することを目的としております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 3,977円 資本組入額 1,989円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成17年12月9日から平成27年6月23日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。</p> <p>③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。</p> <p>④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 付与対象者の区分および人数 当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名</p>		

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、第35期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	244,504千円
1株当たりの額	20円
支払請求権の効力発生日	平成18年12月7日
および支払開始日	

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内
容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号の規定（特定子会社の異動）に
基づくもの | | 平成18年12月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年4月12日
平成18年5月12日
平成18年6月12日
平成18年7月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 D T S

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 D T S

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月14日開催の取締役会決議に基づき平成18年11月30日に日本S E株式会社の株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 D T S

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T Sの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 D T S

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T Sの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月14日開催の取締役会決議に基づき平成18年11月30日に日本S E株式会社の株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。